

2020年3月期決算説明資料

2020年6月12日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

3. 今期業績の見通し

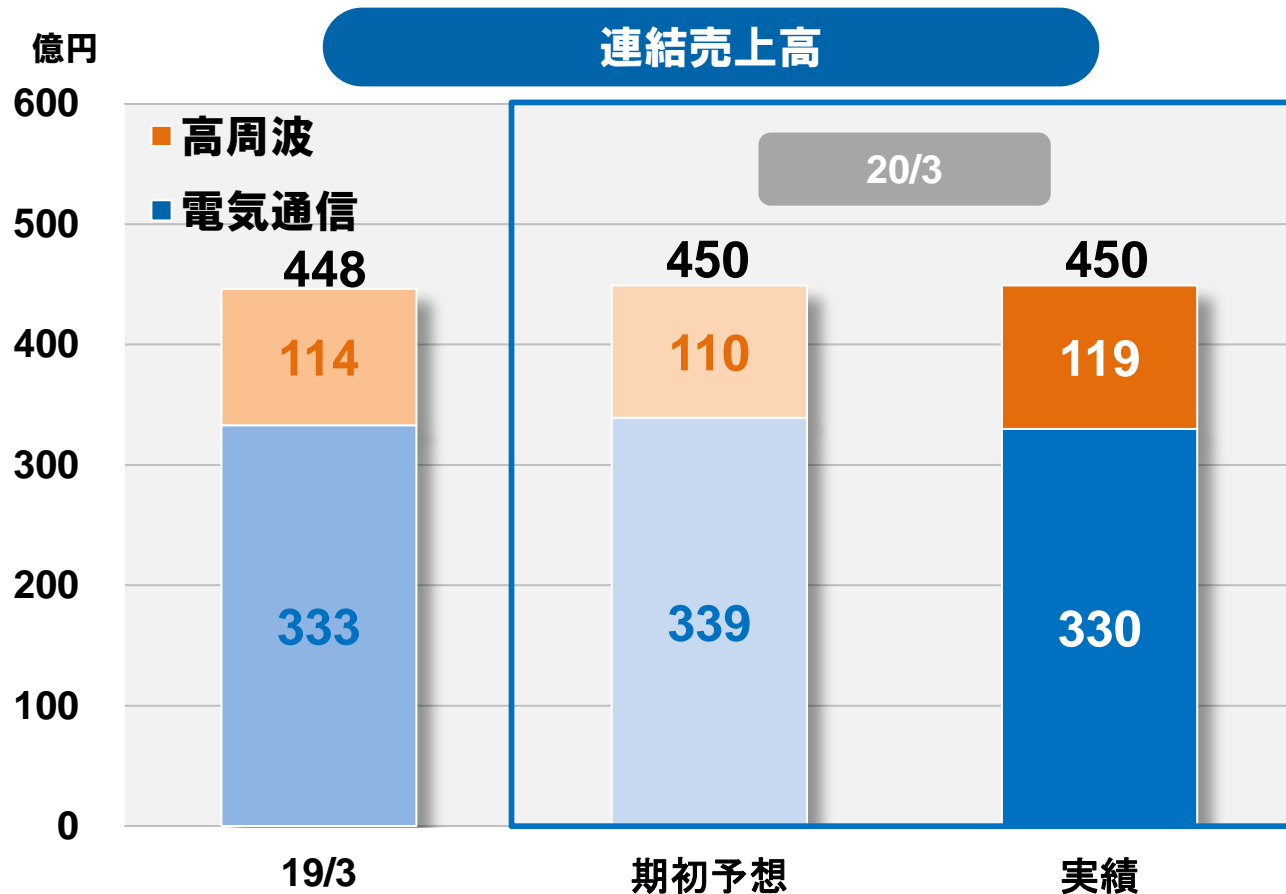
4. 新型コロナウイルス感染症の影響

5. 事業の状況と見通し

1.決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は前期比約0.6%の増収
- 電気通信部門は、海外子会社における受注の減少等を主因に若干の減収
- 高周波部門は、上期において自動車関連業界の設備投資が高水準で推移したことから、5%の増収



連結売上高
450億円

前期比
2.6億円増収
(0.6%増)

電気通信
330億円

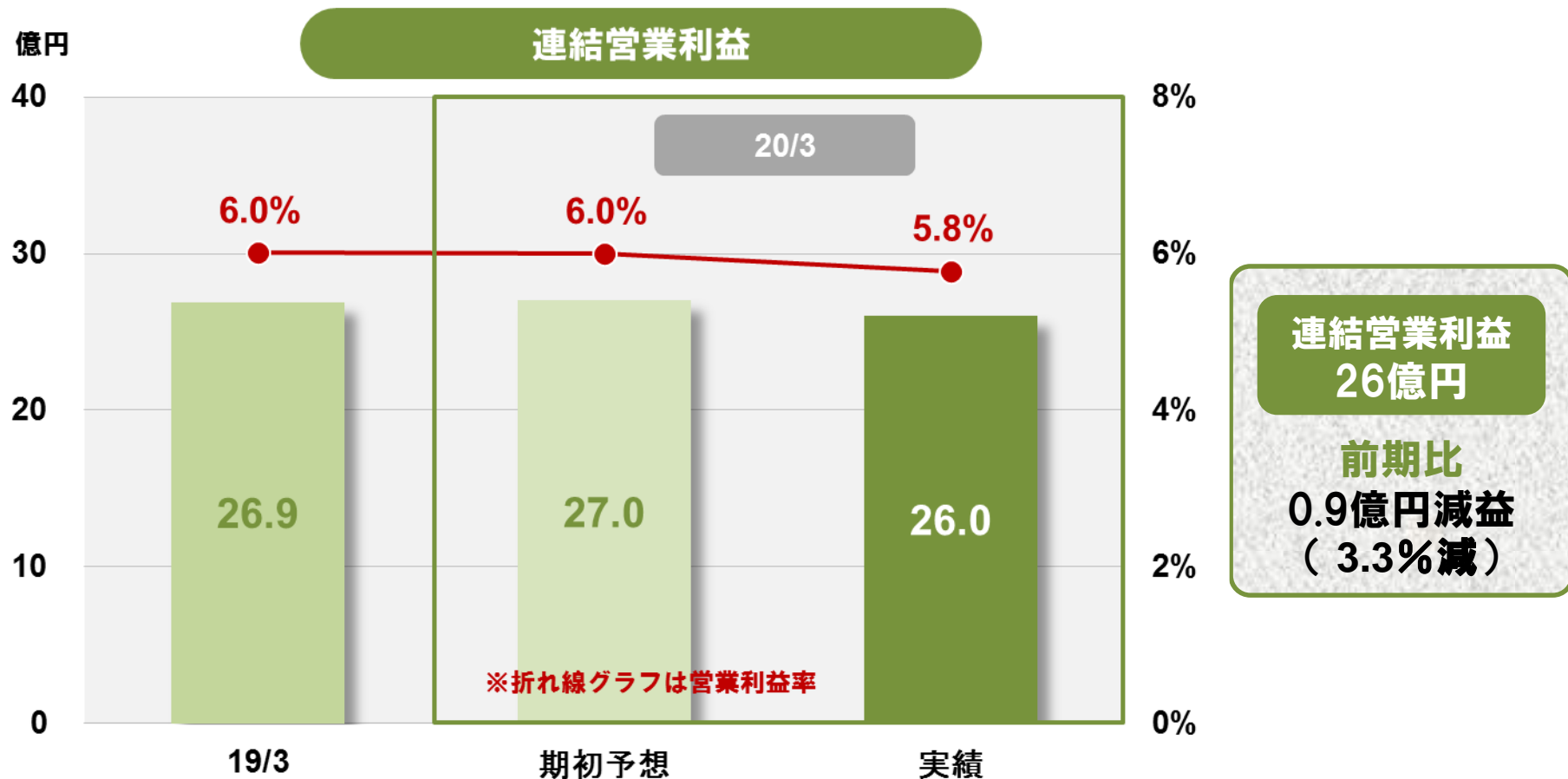
前期比
3.0億円減収
(0.9%減)

高周波
119億円

前期比
5.7億円増収
(5.0%増)

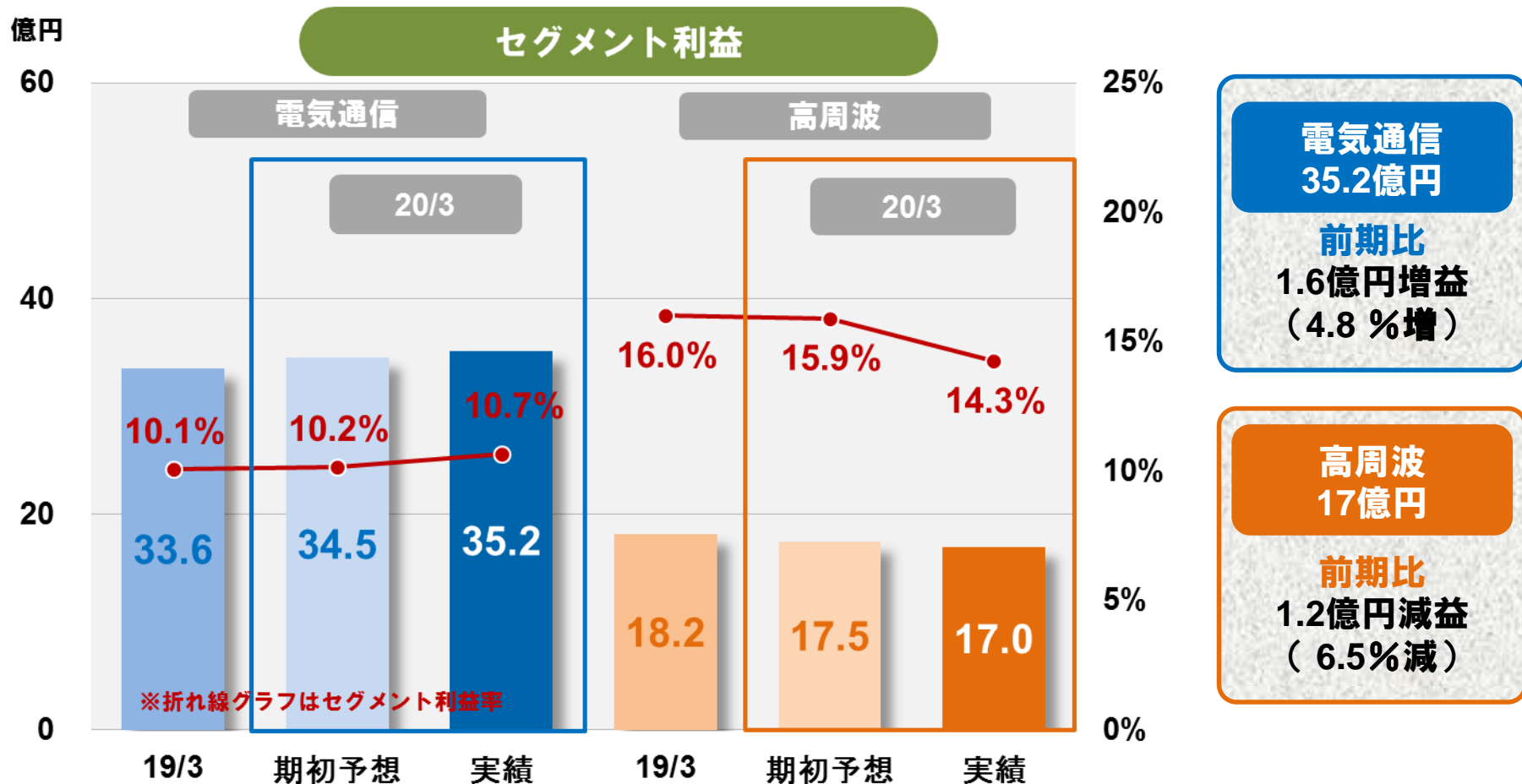
連結営業利益

- 連結営業利益は前期比で約3%の減益
- 原価低減による経費削減等を進めたが、研究開発費等販管費の増加を主因として若干の営業減益となった



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は工事案件の採算性の改善を主因に前年同期比で約5%の増益
- 高周波部門については、年度後半における自動車関連業界の急減速の影響を受け、6.5%の減益



20/3期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、営業利益の減益により、経常利益は前期比1.7億円減益
- 当期純利益は、前期に計上した子会社株式の減損処理の影響が減少したことなどから、前期比2.6億円の増益

■通期損益計算書【連結】

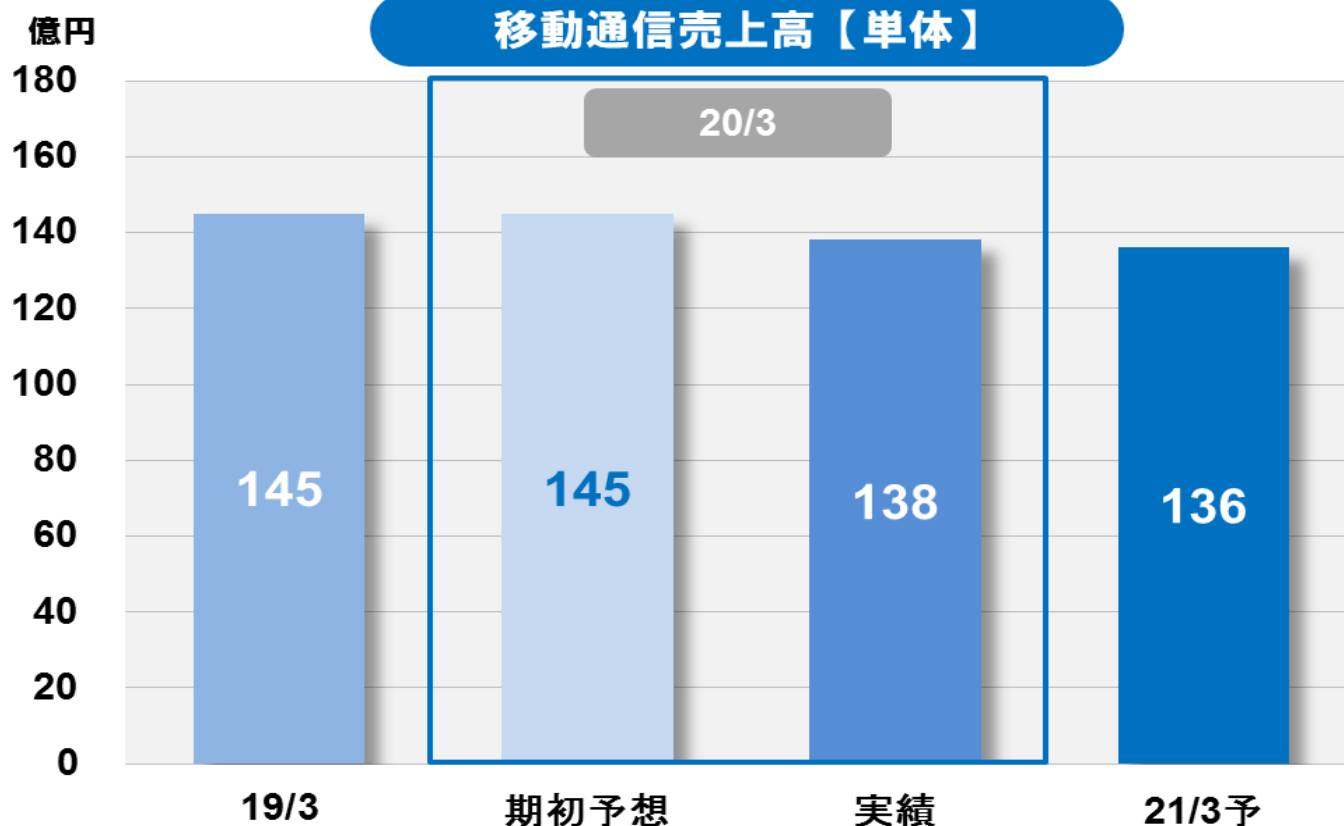
(単位：百万円)

	19/3 実績	20/3		前期比		期初予想比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	44,757	45,000	45,016	259	0.6%	16	0.0%
売上原価	36,202	-	36,380	177	0.5%	-	-
売上総利益	8,554	-	8,636	81	1.0%	-	-
販売費及び一般管理費	5,864	-	6,034	170	2.9%	-	-
営業利益	2,690	2,700	2,601	-88	-3.3%	-98	-3.6%
売上高営業利益率	6.0%	6.0%	5.8%	-	-	-	-
経常利益	2,943	2,950	2,774	-169	-5.7%	-175	-6.0%
売上高経常利益率	6.6%	6.6%	6.2%	-	-	-	-
親会社に帰属する当期純利益	1,524	1,900	1,789	264	17.3%	-110	-5.8%
ROE	3.4%	4.2%	4.0%	-	-	-	-

2.単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

- 5G向けのアンテナ需要が発生したが、LTE及びLTE-Advanced向けの需要が旺盛であった19/3期と比較して落ち着いた推移となったことから、前期比約7億円の減収
- 今期については、5G用アンテナ需要の継続が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、基地局工事遅延の影響等も想定されることから、約2億円の減収見通し



20/3期実績
138億円

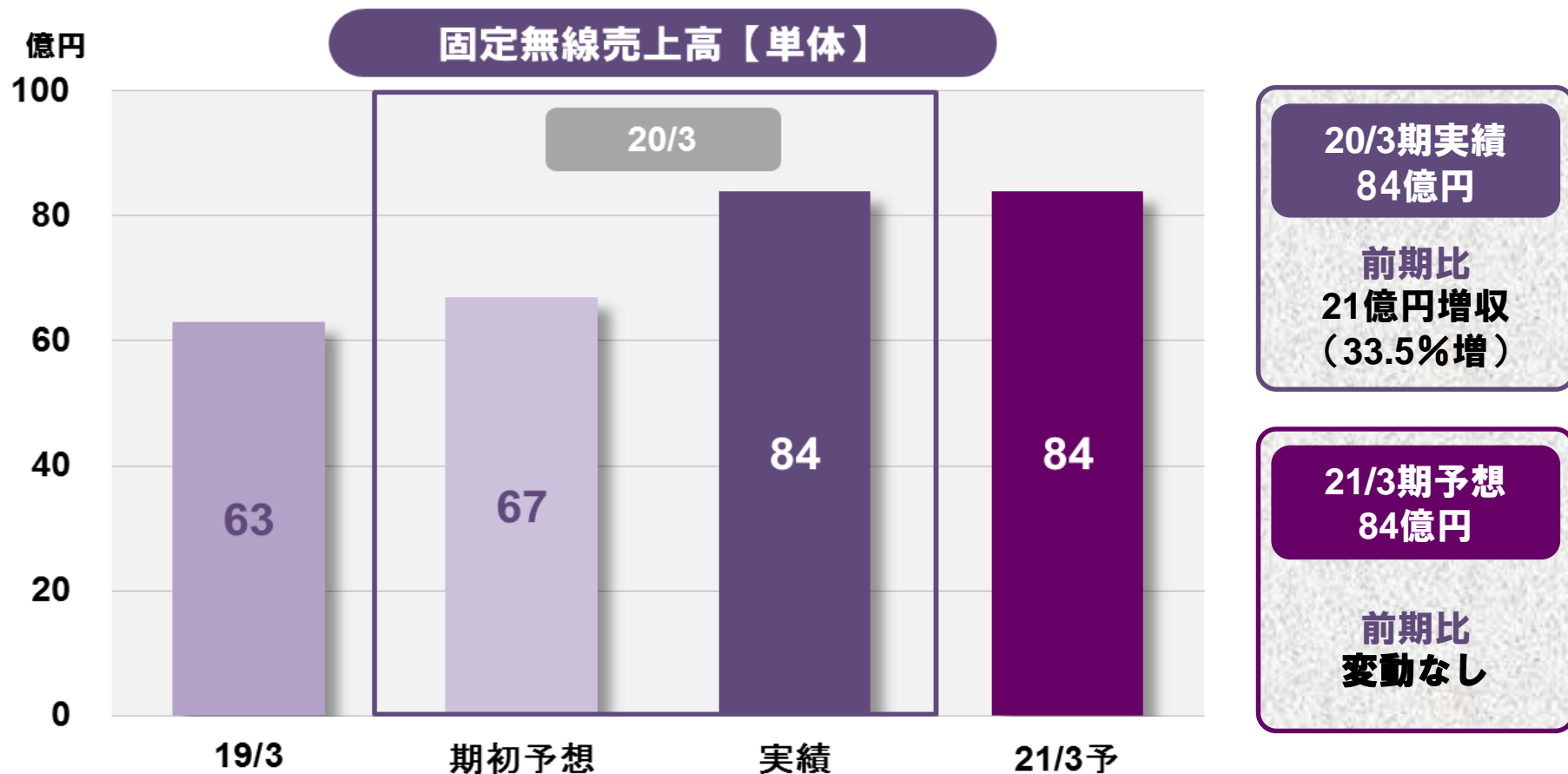
前期比
6.9億円減収
(4.7%減)

21/3期予想
136億円

前期比
2.1億円減収
(1.6%減)

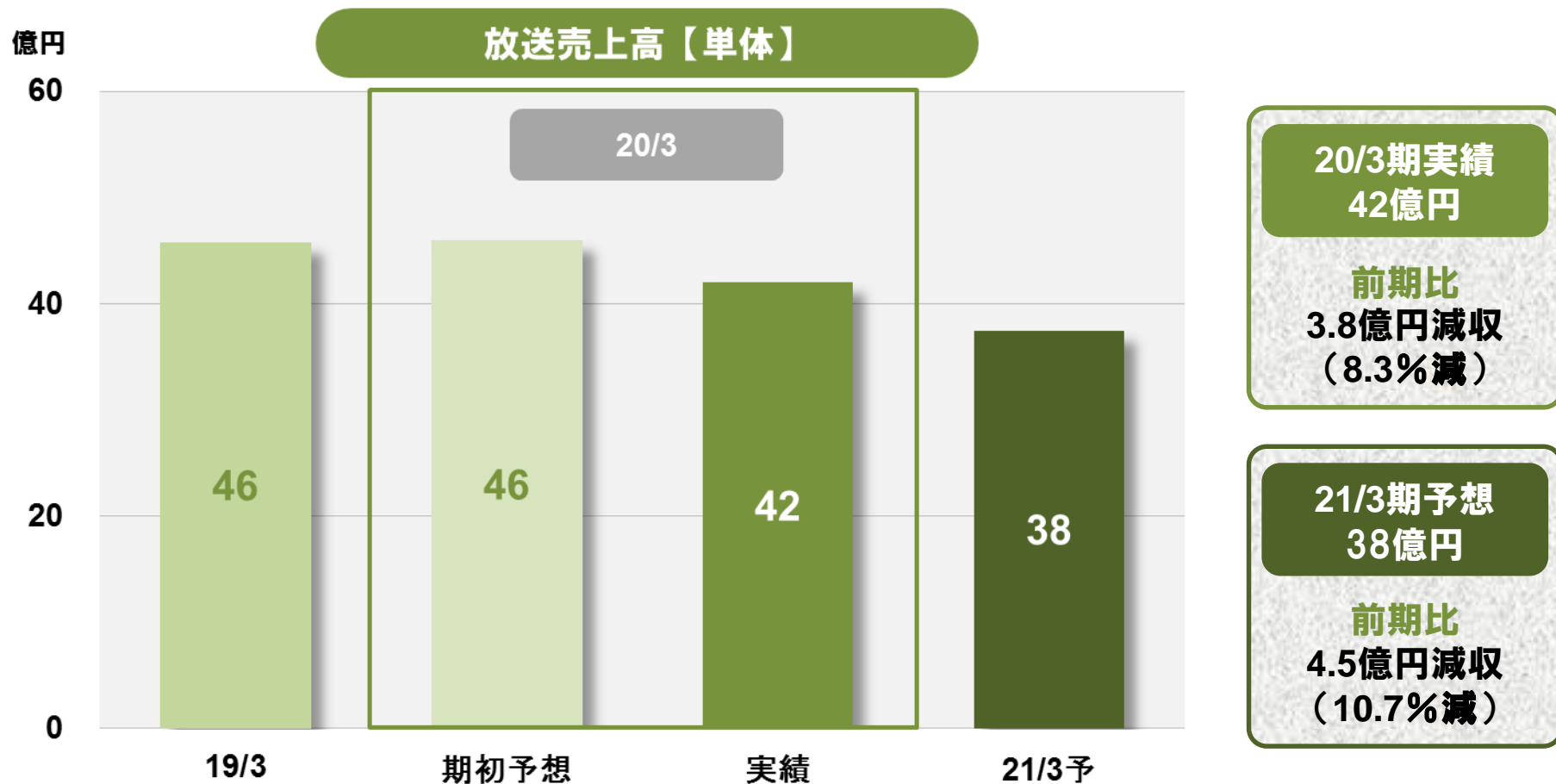
固定無線売上高【単体】

- 防災行政無線関連の需要が回復傾向となったことから、約3割強の増収
- 今期についても、防災体制の強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線関連の需要が高水準となることを見込んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しても前期同様の水準となる見通し



放送売上高【単体】

- 放送事業者による設備投資需要の減少により、約8%の減収
- 今期は、既存設備の更新需要及び3.4GHz帯への移行に関する需要の取り込みを図るが、新型コロナウイルス感染症の影響によりメンテナンス案件の遅延・見送りも想定され、4.5億円の減収見通し

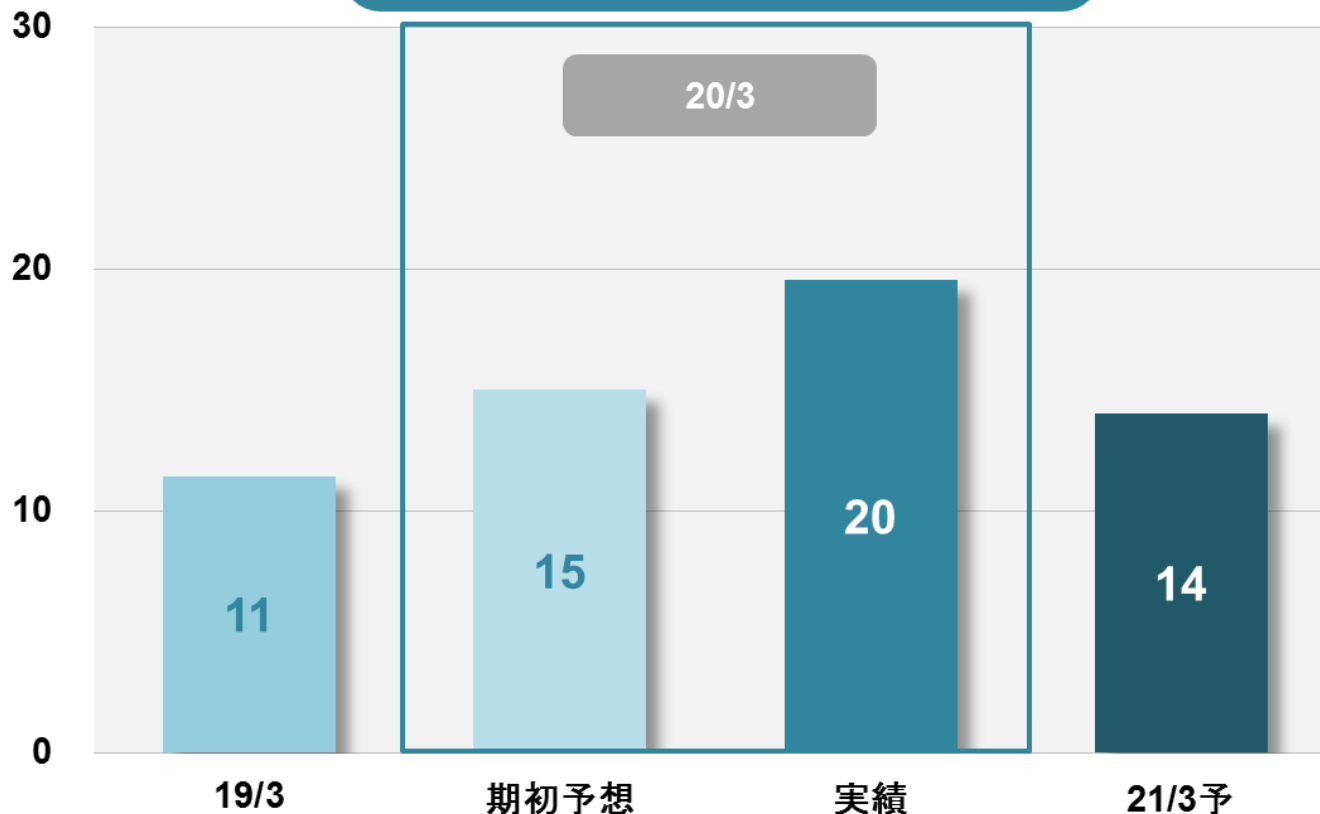


その他売上高【単体】

- LED航空障害灯及びLEDライトアップに加え、サーマルカメラ等のセーフティソリューション関連の新規需要を積極的に獲得したことから、前期比約7割の増収
- 今期についても、同様に新規需要の獲得を目指す但、大型案件の減少や工事案件の遅延が想定されることから、3割弱の減収となる見通し

億円

その他売上高【単体】



20/3期実績
20億円

前期比
8.1億円増収
(70.9%増)

21/3期予想
14億円

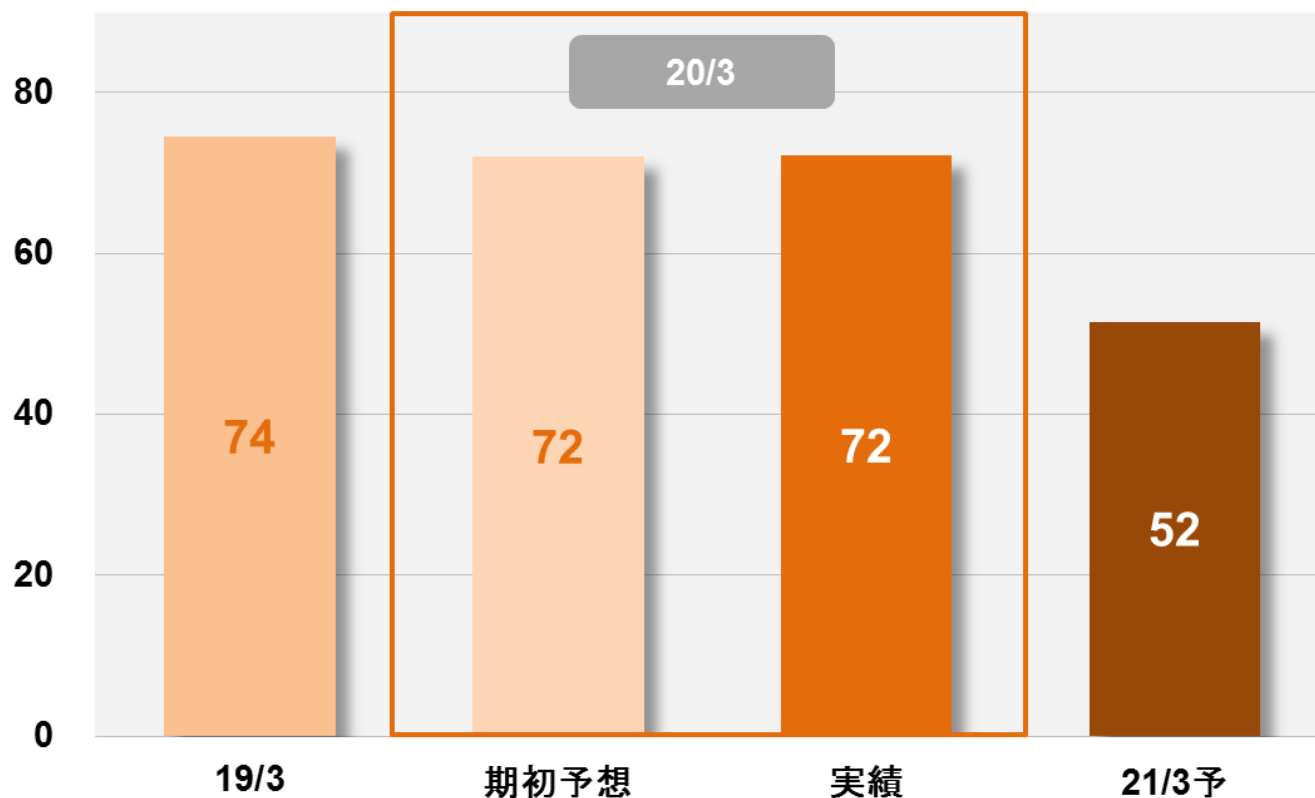
前期比
5.5億円減収
(28.3%減)

高周波売上高【単体】

- 上期においては国内自動車関連業界を中心に堅調であったが、主に新興国における需要の減少により、前期比3%の減収
- 今期は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車関連業界の急減速から、主に上期において受注活動に大きく影響が出ることを想定し、前期比3割弱の減収となる見込み

億円

高周波売上高【単体】



20/3期実績
72億円

前期比
2.3億円減収
(3.1%減)

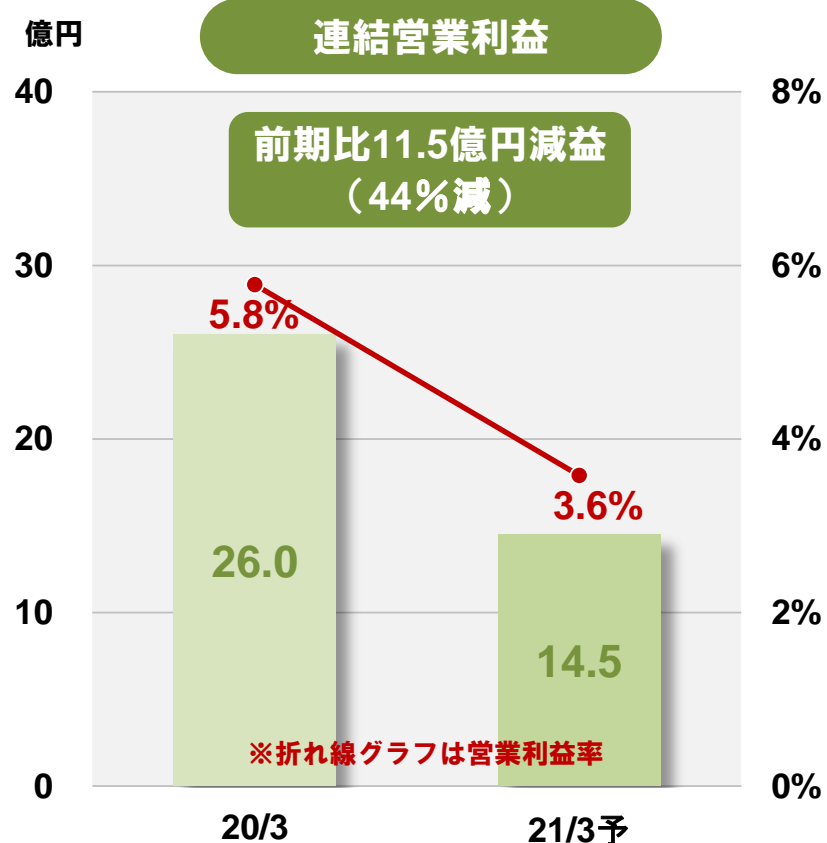
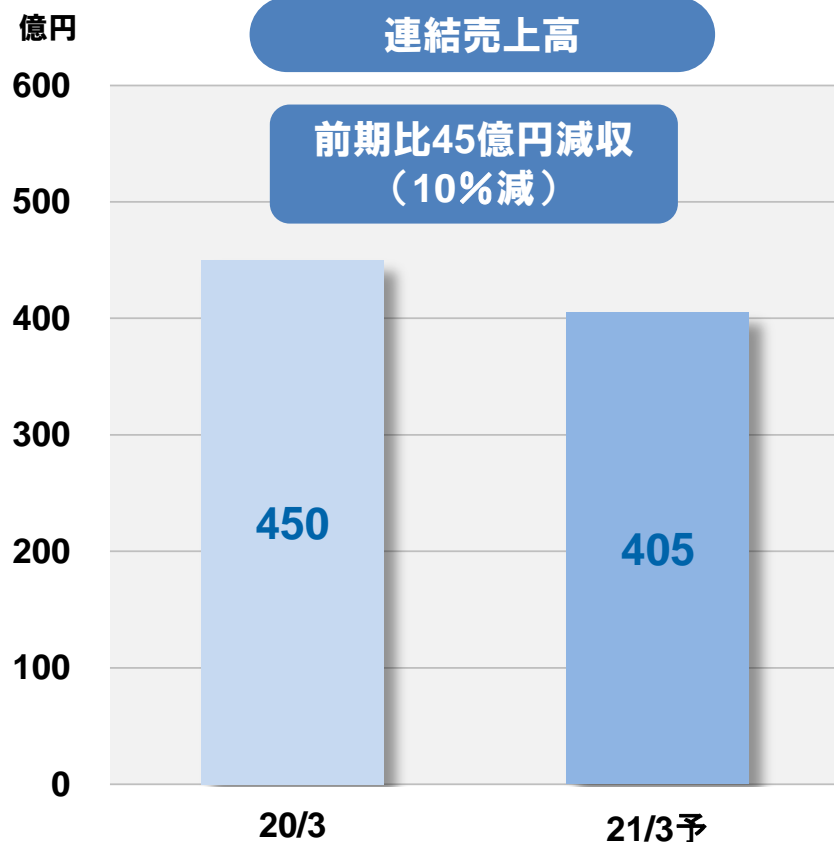
21/3期予想
52億円

前期比
21億円減収
(28.7%減)

3. 今期業績の見通し

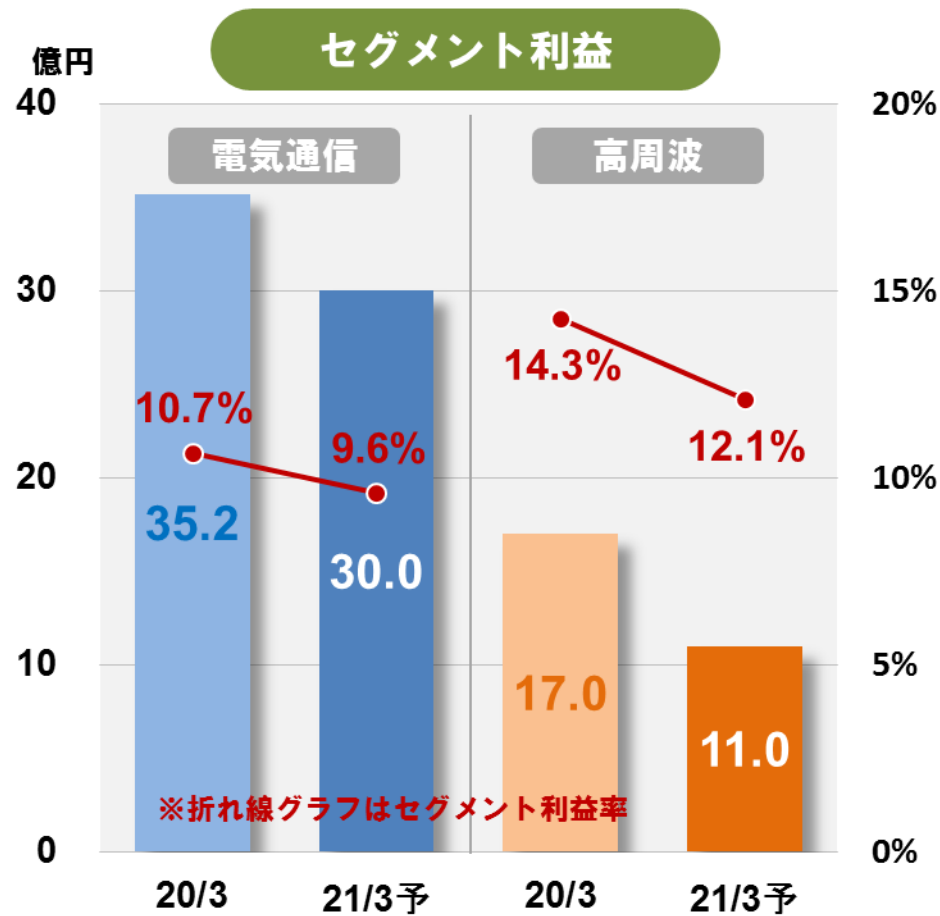
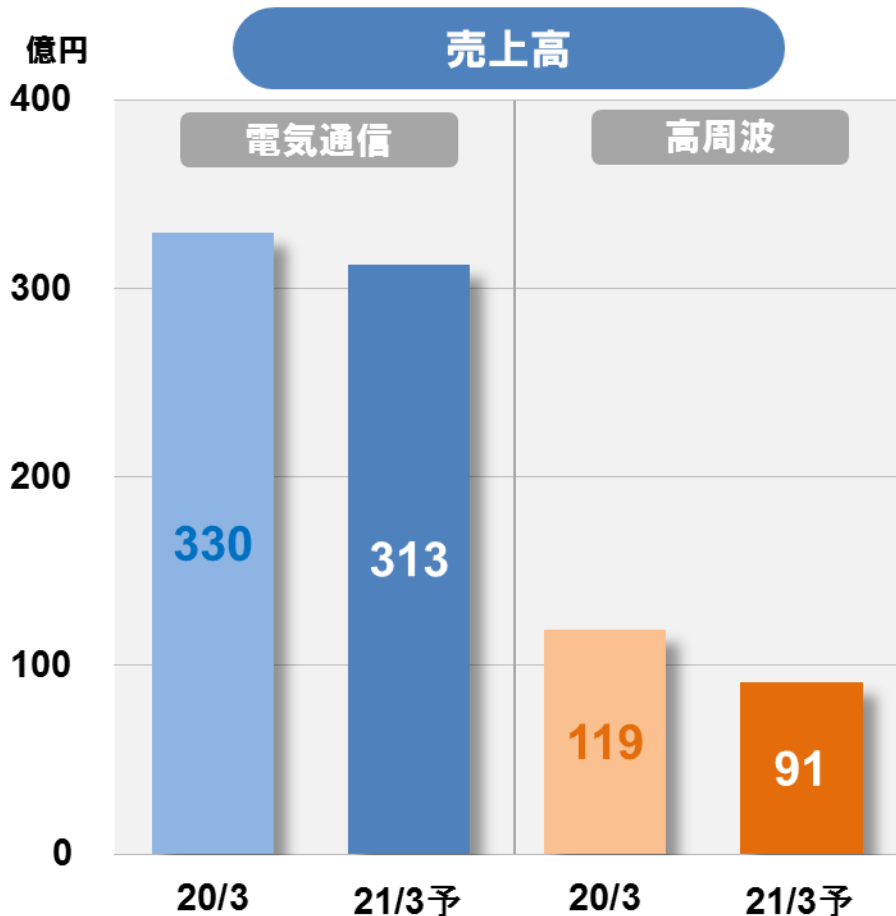
連結売上高・営業利益

- 連結売上高は、電気通信・高周波ともに新型コロナウイルス感染症による案件の遅延・受注の減少が見込まれる。本感染症の収束を条件に経済活動の回復も見込まれるが、現時点における見通しとしては約1割の減収見通し
- 営業利益は、減収による影響と、主に5G向けの研究開発費の増加を予定していることから、11.5億円の減益となる見通し



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が5.1%の減収、高周波は23.7%の減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が14.7%減益、高周波は35.3%減益の見通し



21/3期連結業績見通しの概況

- 経常利益以下の項目については、営業利益の減益に伴って、経常利益は38.7%の減益となる見通し
- 当期純利益についても同様に、前期比38.5%の減益となる見通し

(単位：百万円)

	20/3 実績	21/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	45,016	40,500	-4,516	-10.0%
電気通信	32,988	31,300	-1,688	-5.1%
高周波	11,920	9,100	-2,820	-23.7%
営業利益	2,601	1,450	-1,151	-44.3%
売上高営業利益率	5.8%	3.6%	-	-
電気通信	3,516	3,000	-516	-14.7%
売上高営業利益率	10.7%	9.6%	-	-
高周波	1,699	1,100	-599	-35.3%
売上高営業利益率	14.3%	12.1%	-	-
一般管理費他	-2,614	-2,650	-35	1.4%
経常利益	2,774	1,700	-1,074	-38.7%
売上高経常利益率	6.2%	4.2%	-	-
親会社に帰属する当期純利益	1,789	1,100	-689	-38.5%
ROE	4.0%	2.4%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元について

- 20/3期の連結当期純利益は17.9億円となり、期末配当としては当初の予想通り1株当たり45円とする予定
- 21/3期についても、総還元性向を考慮した株主還元を予定。配当としては前期と同額となる1株当たり45円を予定
- 自己株式の取得は事業環境の見通しを考慮したうえで実施を検討する

株主還元策の考え方

- 株主資本の効率化と利益還元を重要視
- 安定的な配当の実施に加え、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討

前期（20/3期）の株主還元

- 当初予想通り期末配当として1株当たり45円の配当を予定
- コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響を踏まえ、20/3期決算発表時における自己株式の取得は見送り（2019/6月～10月にかけて、約6.5億円の自己株取得を実施済み）

今期（21/3期）の株主還元

- 期末配当として1株当たり45円とする予定
- 総還元性向を考慮した株主還元を継続し、事業環境を考慮したうえで自己株式の取得も検討

4.新型コロナウイルス感染症 の影響

新型コロナウイルスの影響

- 移動通信においては、現時点では深刻な影響は発生していないが、今後の展開によっては予断を許さないため、事態の推移を注視する
- 固定無線関連は官公需が主体であり、予算が経済対策に流れる可能性もあり得るものと考え、予定されていた案件が実施されないリスクも想定する必要がある
- 高周波に関しては熱処理受託加工において、自動車工場の稼働停止に伴う影響が発生している
- また、誘導加熱装置については新型コロナウイルスの影響で生産ラインの立ち上げが後ろ倒しとなっており、今後の需要発生に対する影響が懸念される

新型コロナウイルスの影響

移動通信	工事やメンテナンスに遅延が想定されるほか、基地局投資のためのサプライチェーンに問題が発生した場合、追加の影響もあり得る
固定無線	入札の遅延や取り止めの可能性があるほか、予算が経済対策に流れて案件未実施となるリスクも発生し得るものと考えられる
放送	現時点では設備投資は計画通りに実施されるものとみられるが、民放は広告収入減により修繕・保守等の案件は見送りのリスクも考えられる
高周波	熱処理受託加工においては影響が発生しており、誘導加熱装置についても特に上期を中心に影響が懸念される

5.事業の状況と見通し

- 移動通信キャリア大手3社（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク）による5Gサービスが2020年3月より順次開始された
- 商用サービスが開始されたことに加え、21/3期より5G投資に関連した軽減税率が適用されるなど、移動通信キャリアにとって投資が行いやすい環境が整ったこともあり、21/3期より5G関連の本格投資が実施されるものと予想される

5Gの商用サービス開始

NTTドコモ

2020年3月25日

KDDI

2020年3月26日

ソフトバンク

2020年3月27日

5Gの投資を促す政策の導入

2020年2月18日に「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案」が閣議決定

特例措置として、「法人税・所得税控除15%」または「特別償却30%」が、法律の施行日から2022年4月31日まで適用される

出所：経済産業省・総務省開示資料

21/3期は5G投資の本格化が実現するものと予想

- 新型コロナウイルスの影響もあり、楽観的な視点は持てないながらも、移動通信キャリア各社は既に表明している規模の投資については21/3期から実行してくるものと思われる
- 5Gに割り当てられた周波数はSub6帯と呼ばれる3.7GHz帯・4.5GHz帯とミリ波である28GHz帯であるが、当初の設備投資としてはSub6帯を利用したエリア構築が中心になると想定
- Sub6帯においても、エリアの拡大が図りやすいマクロセル基地局を重視した投資を行うものとみているが、通信品質確保やサービス特性などの面から、スモールセル基地局の設置も進むものと予想される

キャリア投資の概要

NTTドコモ

期日：2022年3月

基地局数：20,000局

KDDI

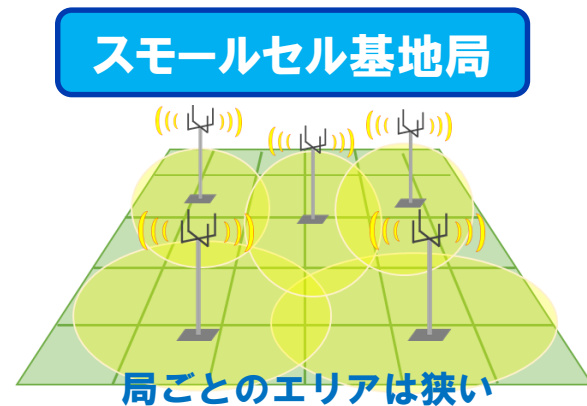
期日：2022年3月末

基地局数：10,622局

ソフトバンク

期日：2022年3月末

基地局数：11,000局



- 21/3期は5Gサービス構築のための初期の投資であり、Sub6帯を利用した設備投資が中心となるものと想定
- エリアの拡大が図りやすいマクロセル基地局が中心となるものと思われる
- 通信品質確保やサービス特性から、スモールセル基地局の設置も進むものと予想

- 5Gの商用サービスは開始されているが、エリア拡大の要望に対しては、「比較的遠くまで届く」周波数特性であるSub6帯の基地局の整備が効果的と考えている
- また、日本全国で5Gサービスが利用できるようにしなければならないことから、ルーラル地域の整備も進められると見込まれ、ルーラル地域の基地局についてもSub6帯が中心になるものと予想される

地域ごとの投資の違いと予想

都市部

5Gの商用サービスは開始されているが、普及のためにはエリア拡大が必要

➡ Sub6帯を利用した基地局の整備を優先すると思われる

ルーラル部

5Gサービスが提供できる環境構築が必要だが、設備投資負担は軽くしたい

➡ Sub6帯の基地局の整備により、広いエリアを確保する

当社への影響

都市部・ルーラル部を問わず、Sub6帯の基地局の数量が増えることが予想される

当社が競争力を有する多周波共用アンテナを始めとしたSub6帯基地局向けアンテナの需要が高水準で推移するものと期待される

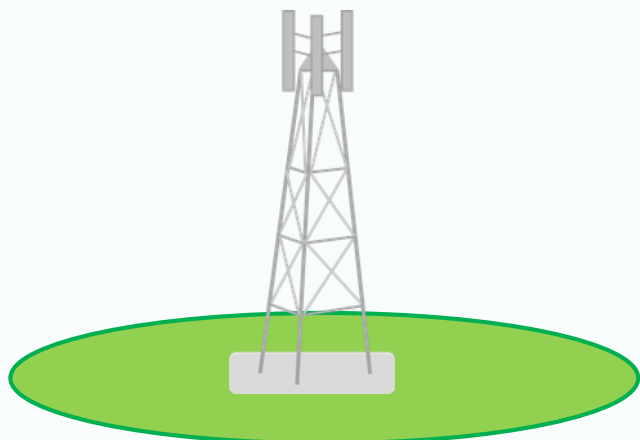
ただし、投資の本格化は下半期以降を想定

- 5Gに割り当てられた周波数は、従来に比べて広帯域であり、大容量の高速通信を可能にする
- 一方で、ユーザー当たりのトラフィックも増加することが想定されており、従来に増して正確に電波をコントロールして、効率的な通信を行うと同時に、精密なエリア構築の実現が求められている
- 当社は、1本のアンテナで複数の周波数を扱うことができるアンテナや各種スモールセル・アンテナ等に加え、ビームフォーミングアンテナの開発にも取り組み、多彩な製品ラインアップで移動通信事業者による5G投資をサポートする

5G投資をサポートする当社の製品

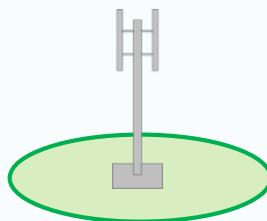
マクロセル・アンテナ

1本のアンテナで
複数の周波数に対応



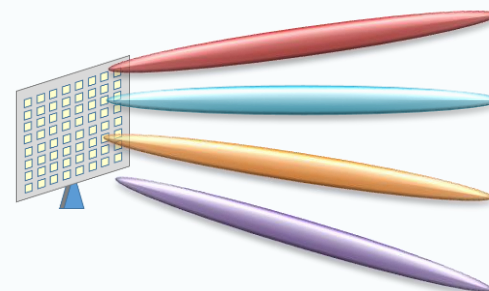
スモールセル・アンテナ

限定した地域だけを
エリア化



ビームフォーミング・アンテナ

必要な方向を狙って
電波発射が可能



多彩な製品ラインナップで5G投資をサポート！

ローカル5Gの取り組み

- 当社はローカル5G需要の取り込みにも力を注いでおり、総務省が募集する「令和2年度地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る提案に応じている
- 総務省に寄せられた提案については下図の通りであり、5月～6月に「実証事業に係る調査請負契約に係る入札公告」および「事業説明会」が行われ、7月～8月に「実証事業に係る調査請負契約の締結」および「事業の開始」が予定されている

当社の取り組み



ローカル5G実験局本免許取得



ワイヤレス研究所研究員増員



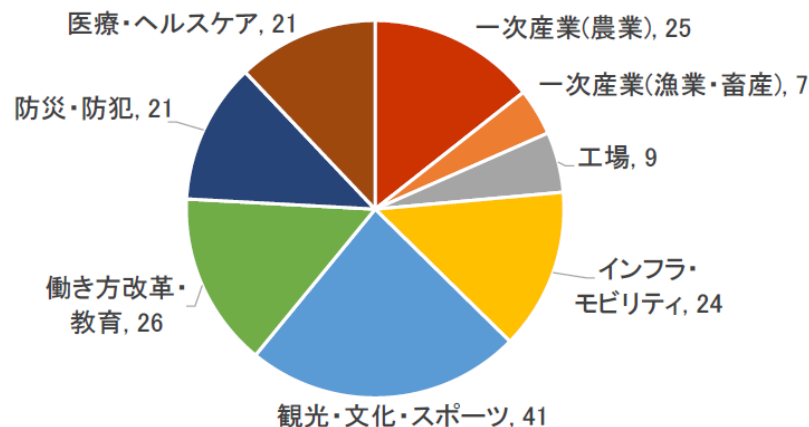
今期開発費を
ローカル5Gへ本格投下



新規事業推進室を立ち上げ
営業力を強化

総務省に寄せられた提案

【分野】



出所:総務省

合計:174

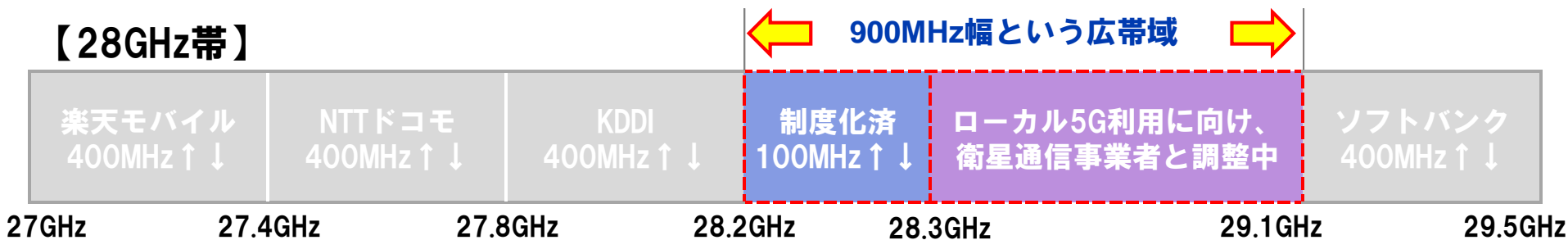
2021年3月に、「成果の取りまとめ」および「総務省への報告」が予定されている

28GHz帯の新たな需要

- 総務省により、ローカル5G向けの帯域として、28GHz帯の割り当てが行われた
- 現在は100MHz幅が先行して制度化されている状況であるが、さらに28.3GHz～29.1GHzの割り当てが検討されており、将来的には合計900MHz幅という広帯域が利用できる予定
- ローカル5G向けの28GHz帯についても、多くの需要が期待されることから、鹿沼工場における実験をはじめ、ワイヤレス研究所における研究開発などを積極的に進めている

ローカル5G向けに検討されている帯域

【28GHz帯】



鹿沼工場



ローカル5G
実験局
本免許取得

ローカル5Gの免許を取得して
28GHz帯の様々なアンテナを使い、
電波の飛び方や特性を検証

28GHz帯を効率的かつ最適なエリ
ア構築を実現するための実証実験

ワイヤレス研究所



鹿沼工場の実証実験データを活用し
たローカル5G事業のための研究開発

他社との協業を含め、具体的に
28GHz帯を使ったローカル5G事業
のためのソリューションの立案

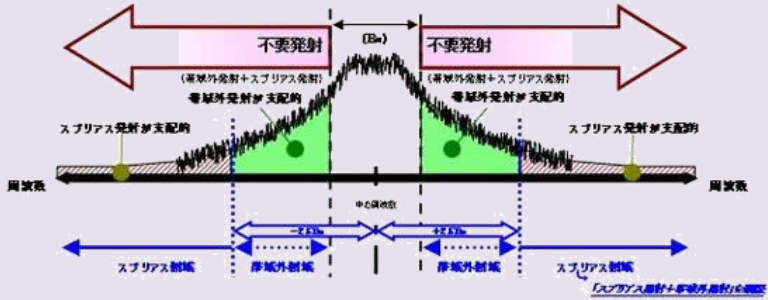
固定無線需要増加の背景

- 20/3期は固定無線セグメントの280MHz帯案件の受注を多く獲得することができた
- 顧客である各自治体による防災行政無線設備の更新や整備が進められていることがその背景であるが、そのモチベーションとなっているものが、総務省による「新スプリアス規格」の適用である
- 新スプリアス規格とは、免許を付与された帯域以外への不要電波の発射に対する規制が厳格化されたもので、これを満たさないアンテナを含む機器類は2022年12月以降利用ができなくなる

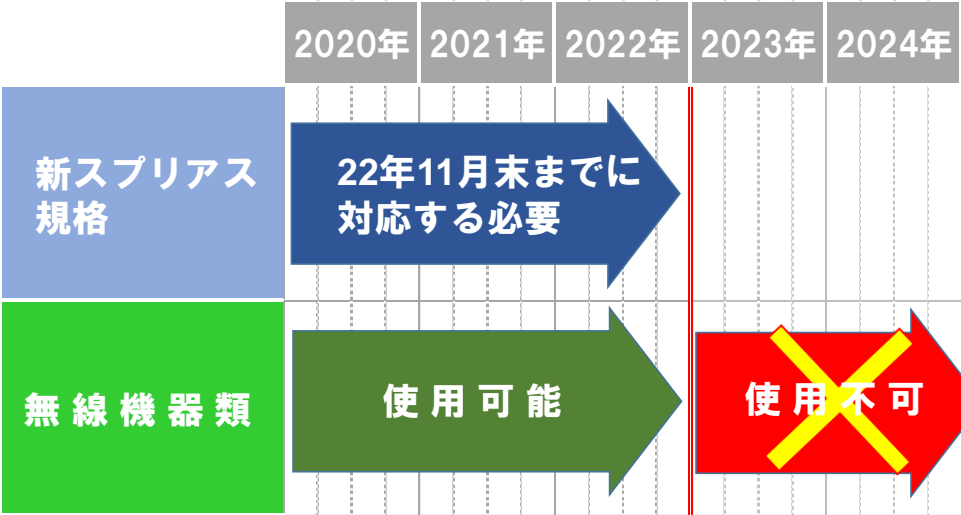
固定無線需要増加の背景

「新スプリアス規格」への対応期限は2022年11月30日までであり、それまでに対応を済ませなければならない

無線機器が発射する電波には、目的外の周波数も含まれているが、現在よりも規制が強化される



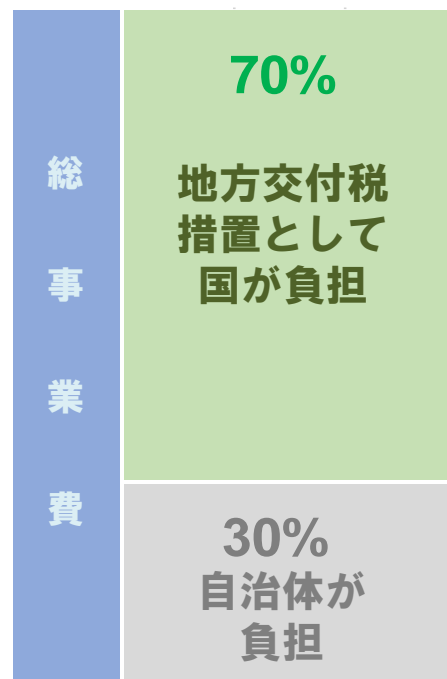
スプリアス発射のイメージ (出所:総務省「電波利用ホームページ」)



2022年12月1日以降は「新スプリアス規格」が適用されるため、規格を満たさない無線機器類（アンテナを含む）は利用することができなくなる

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、市民の安心・安全を実現するための公的投資で国により認定されたものには補助が実施されることとなった
- これは、「緊急防災・減災事業債」と呼ばれる制度で、認定された事業については費用の7割を地方交付税措置として国が負担する
- これまで、2020年内に工事を完了する事業に対して認めることとされていたが、自然災害の多発等を受け、2020年内に着工する工事に対しても認められるように改訂された

緊急防災・減災事業債の改正



- ・ 防災行政無線のデジタル化などの「大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築」に関する事業は緊急防災・減災事業債の対象事業となっている
- ・ 自然災害の多発等、緊急防災・減災事業債の適用希望が増加

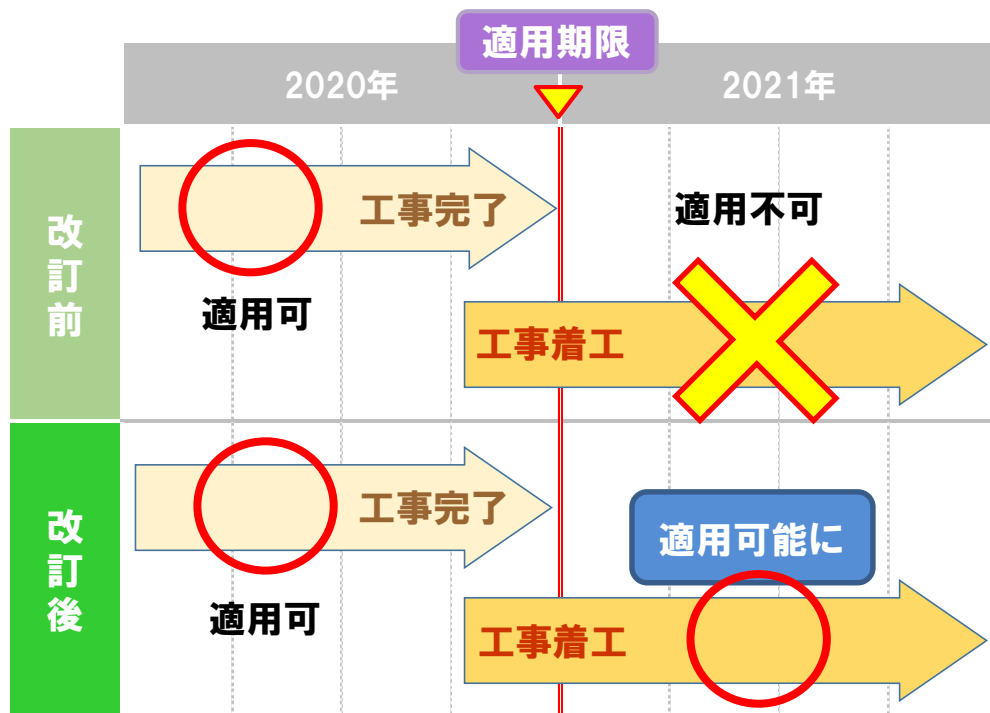
- ・ これまで、2020年内に工事を完了する事業に対して認めることとされていたが、「2020年内に着工する」工事についても認められるように改訂

総務省資料をベースに当社作成

補助金制度変更の影響

- 緊急防災・減災事業債の制度が一部変更されたことにより、21/3期についても高い水準の需要が期待される
- なお、今後発生する案件については補助金制度終了までの時間が少ないことから、設計と施工を一括した発注が増えることが予想される
- 「設計・製作・施工を一社で完結できる」という当社が持つ強みを最大限に活用し、21/3期も需要の取り込みに注力する

緊急防災・減災事業債の一部改訂



- ・ 補助金の運用期限まで半年余りとなり、時間が限られることから、今後は設計と施工を一括した発注の増加が予想される
- ・ 当社の強みは「設計・製作・施工を一社で完結できる」こと

- ・ 設計から施工まで、一気通貫で業務を行える当社の強みを活かして需要獲得の最大化を図る

- 高周波誘導加熱の特長の一つは「環境に優しい」ことであり、その方向性に沿った新たな市場の開拓をテーマの一つに据え、自動車関連以外の事業領域の開拓に力を注いでいる
- 取り組みの成果として、食品および関連設備分野において、食品加工時における殺菌のための用途として、高周波誘導加熱を利用した設備の受注を獲得した
- 本設備は高周波誘導加熱により発生させた過熱水蒸気を利用して食品の殺菌を行うもので、高周波誘導加熱の新たな用途として今後の展開が期待される

過熱水蒸気を利用した食品の殺菌装置



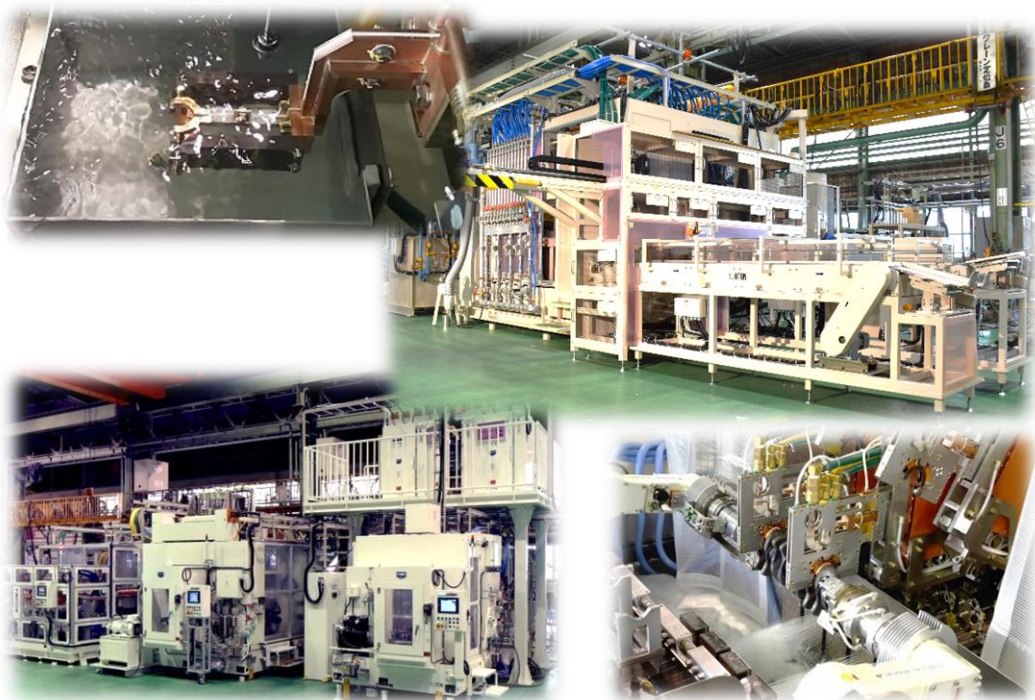
高周波誘導加熱は環境に優しい技術であるため、食品加工への応用も可能

過熱水蒸気反応装置

- 過熱水蒸気による食品の殺菌装置は、ボイラーから供給された100℃の水蒸気を、誘導加熱により高速で350℃～450℃に加熱して食品の殺菌を行う
- 高周波誘導加熱を利用することで、短時間で所定の温度まで加熱することが可能
- 過熱水蒸気を用いることで、複雑な形状の食品であっても短時間で殺菌することが可能
- 過熱水蒸気で加工された食品は酸化しにくくなるというメリットも

- 21/3期は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス等の影響により、需要の動向については慎重に判断する必要があるが、将来需要が回復した時に確実に取り込むことができるように対策を進める
- 一つの軸は、既存事業における強みをさらに磨き上げることであり、もう一つの軸は自動車関連以外の新規の顧客や市場の開拓である
- また、いわゆる「熱処理」と称される産業の中で高周波誘導加熱方式の占める割合は1/3程度に過ぎないため、他方式で熱処理されている需要の取り込みにも注力する

先進的な技術を活用した誘導加熱装置



- 当社が供給する誘導加熱装置の特徴は、他社をリードする先進的な技術を活用したものが多い
- コロナ後の市場回復を見据え、さらなる技術開発に注力するとともに、自動車関連以外への用途拡大についても注力する
- いわゆる「熱処理産業」に占める高周波誘導加熱処理の割合は現状ではまだ低いので、他方式からの転換も含め、さらなる需要獲得を目指す

- 当社が事業を展開する電気通信部門・高周波部門のいずれにおいても技術進歩が目覚ましく、将来においても事業分野におけるトップランナーであり続けるために、2019年8月にワイヤレス研究所を開設
- 開設当初は5Gやbeyond 5Gに対応する技術等にフォーカスし、自社内での技術開発を進めていたが、現在では社外との協力や連携なども含め、幅広く先進的な技術開発に注力
- また、電気通信部門に限定することなく、高周波部門についても技術開発・新規事業推進体制を強化し、新たな事業分野の開拓を目指している

研究開発体制の強化

- ・ ワイヤレス研究所による5Gやbeyond 5Gに向けた技術開発推進
- ・ 社外と協力・連携した技術開発

- ・ 高周波の新たな展開をサポートする技術開発

期待される成果（例）

- ・ 移動通信向け5Gアンテナの拡充
- ・ ローカル5G需要の開拓
- ・ beyond 5G アンテナの開発
- ・ 高周波誘導加熱装置の新たな用途開拓
- ・ 他社が製作できない高度な誘導加熱装置の開発
- ・ 汎用モジュールの開発による低原価の実現

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。